

2021年3月期 第1四半期決算補足資料

自然と、あなたと、ともに未来へ。



2020年8月11日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話 : 03-3516-6263

メール: ir@renovainc.com

IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>

自然と、あなたと、ともに未来へ。



2021年3月期第1四半期連結決算及び7月(速報)までのポイント

1 売上高及び各段階利益は、通期計画に対し順調に進捗

2 2020年7月に、軽米西ソーラー(48.0 MW)の出資持分を
追加取得(51.0%→100%)
ベトナムのクアンチ風力(144.0 MW)の工事は順調に進捗

3 2020年7月21日に、秋田県由利本荘市沖(北側・南側)が
再エネ海域利用法^{*1}に基づき、「促進区域^{*2}」に指定^{*3}

*1 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)

*2 再エネ海域利用法に基づき洋上風力発電設備を優先的に整備できる海域

*3 2020年7月21日付の経済産業省Webサイト内ニュースリリース(<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200721005/20200721005.html>)

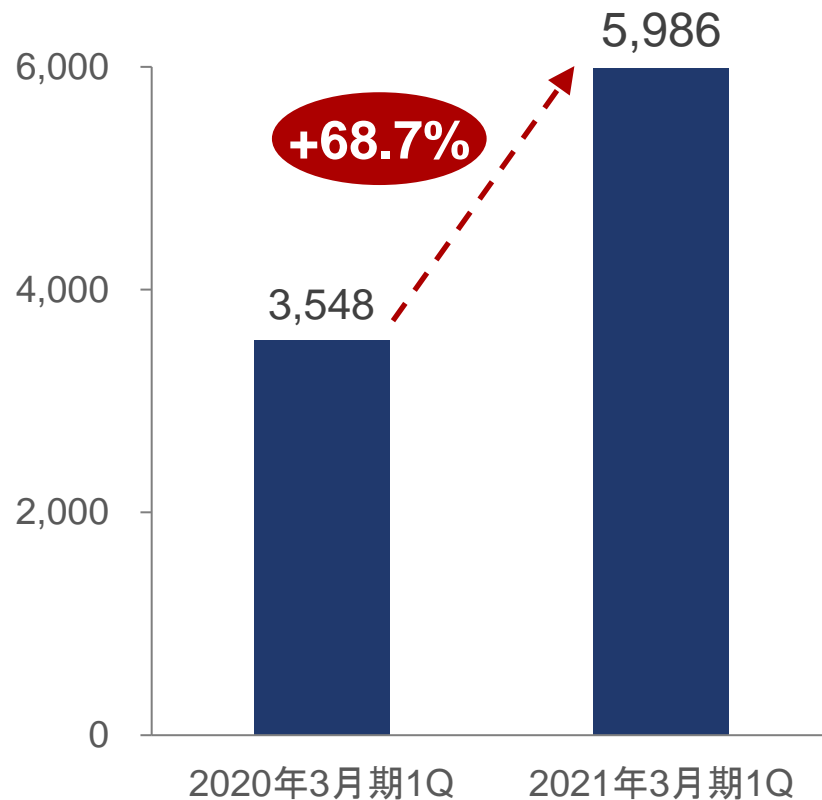
I. 2021年3月期第1四半期決算(日本基準)

連結売上高及び連結EBITDAの推移(日本基準)

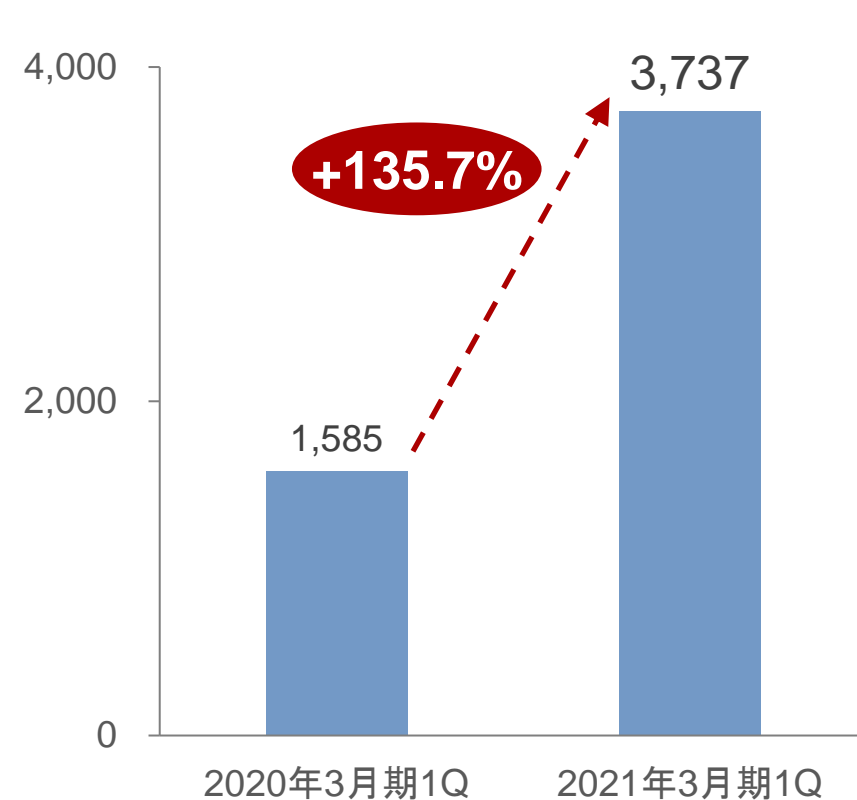
(単位: 百万円)

- 売上高及びEBITDAは、前年同期比で大幅に増加
 - 前期連結化した大規模太陽光3事業(那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラー)の寄与
 - 御前崎港バイオマスに関する事業開発報酬の計上

連結売上高



連結EBITDA^{*1}



^{*1} EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却)
 EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結決算ハイライト(日本基準)

(単位: 百万円)

- 営業利益以下の段階利益も売上高の増加に伴い前年同期比で大幅に増加

	2020年3月期 第1四半期 (日本基準)	2021年3月期 第1四半期 (日本基準)	2021年3月期(通期計画)		通期進捗率 (日本基準)
			(日本基準)	(IFRS)	
売上高	3,548	5,986	20,500	20,500	29.2%
EBITDA*1	1,585	3,737	10,000	10,800	37.4%
EBITDA マージン	44.7%	62.4%	49.0%	53.0%	-
営業利益	934	2,418	4,900	5,400	49.3%
経常利益	361	1,674	-	-	N.A.
特別利益	236	—	-	-	-
特別損失	—	—	-	-	-
四半期(当期)純利益*2	119	678	200	800	339.4%
EPS(円)*3	1.59	8.88	2.62	10.57	-
LTM ROE*4	17.6%	28.2%	1.1%	4.3%	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	10(0)	12(0)	12(0)		-
設備容量(MW)*5	204.5	333.3	333.3		-

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却)

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 親会社株主に帰属する当期純利益 *3 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値

*4 LTM ROEにおける純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用 *5 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績（日本基準）

（単位：百万円）

- 再生可能エネルギー発電事業は、前期連結化した大規模太陽光3事業の寄与及び既存事業の順調な発電により、前年同期比で成長
- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、御前崎港バイオマス事業に関する事業開発報酬の売上計上により、前年同期比で増加

		2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減 (前年同期比)
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	3,460	4,959	43.3%
	EBITDA	2,404	3,642	51.5%
	営業利益	1,640	2,296	40.0%
再生可能エネルギー 開発・運営事業＋連結消去(B)*1	売上高	88	1,026	1,056.9%
	EBITDA	▲818	94	N.A.
	営業利益	▲706	121	N.A.
合計(A+B)*1	売上高	3,548	5,986	68.7%
	EBITDA	1,585	3,737	135.7%
	営業利益	934	2,418	158.8%

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

連結EBITDAの構成(日本基準)

(単位: 百万円)

- 前期連結化した大規模太陽光3事業の寄与及び御前崎港バイオマスの事業開発報酬の計上により、EBITDAは前年同期比で増加

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減	
経常利益	361	1,674	1,312	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前期連結化した大規模太陽光3事業の寄与 ■ 御前崎港バイオマスの事業開発報酬の計上
純支払利息(+)	344	512	167	
受取利息	0	1	0	
支払利息+資産除去債務利息	345	513	168	
減価償却費(+)	755	1,304	548	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大規模太陽光3事業の連結化に伴う増加
長期前払費用償却*1(+)	7	16	9	
のれん償却額(+)	8	17	8	
繰延資産償却額*2(+)	108	212	104	
EBITDA	1,585	3,737	2,151	

*1 長期前払費用償却=電力負担金償却+繰延消費税償却

*2 開業費償却

連結貸借対照表(日本基準)

(単位: 百万円)

■クアンチ風力(144.0 MW)及び新規事業への開発投資に伴い、投資その他の資産は増加

	2020年3月期 期末	2021年3月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	36,473	36,637	163	
固定資産	108,714	111,197	2,483	
有形固定資産	88,222	87,060	▲1,162	
無形固定資産	3,123	3,079	▲44	
投資その他の資産	17,368	21,057	3,689	クアンチ風力SPCへの出資、バイオマス発電所SPCへの出資
繰延資産	2,963	2,750	▲212	
資産合計	148,151	150,585	2,434	
有利子負債 ^{*1}	110,090	110,656	565	
その他負債	13,746	13,380	▲365	
負債合計	123,837	124,037	200	
株主資本	12,877	13,553	676	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	5,605	6,861	1,256	バイオマス発電事業の燃料調達契約に伴い締結した為替予約の時価評価
新株予約権	34	53	18	
非支配株主持分	5,797	6,079	282	軽米西ソーラー及び軽米東ソーラーの連結化
純資産合計	24,313	26,548	2,234	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

連結資本構成(日本基準)

(単位: 百万円)

■ 前期連結化した大規模太陽光3事業のEBITDA寄与等により、財務健全性指標は改善

		2020年3月期 期末	2021年3月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	148,151	150,585	2,434	
	純資産	24,313	26,548	2,234	利益剰余金及び非支配株主持分の増加、バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の時価評価
	自己資本	18,482	20,415	1,932	利益剰余金の増加、バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の時価評価
	純有利子負債	85,145	83,020	▲2,125	
	現預金	24,945	27,636	2,690	
	有利子負債*1	110,090	110,656	565	
財務健全 性指標	自己資本比率	12.5%	13.6%	1.1%	
	純資産比率	16.4%	17.6%	1.2%	
	Net D / Eレシオ*2	3.5x	3.1x	▲0.4x	
	Net Debt / LTM EBITDA*3	7.6x	6.2x	▲1.4x	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産

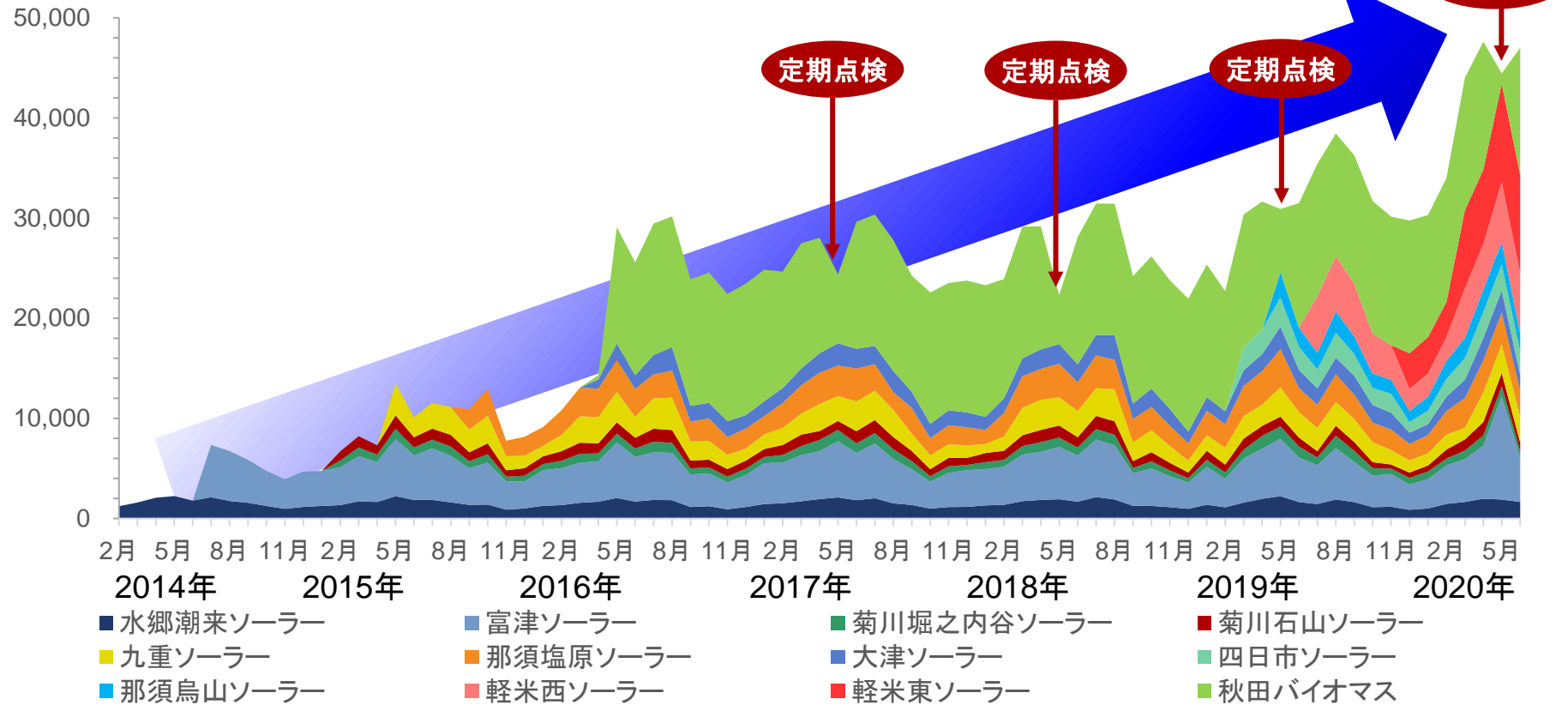
*3 LTM EBITDA は、2020年3月期 11,225百万円、2021年3月期1Q 13,377百万円

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移

2020年6月30日時点

- 各発電所とも運転開始以降、安定した稼働を継続
- 尚、バイオマス発電事業において、毎年5月は定期点検月のため発電量が低下
 - 尚、今年5月は法令上求められる定期事業者検査を実施

(単位：MWh*1)



*1 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

(ご参考)再エネ発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

		売上高	EBITDA	EBITDA マージン	経常利益	当期純利益*4	弊社 持分比率
水郷潮来ソーラー*1	2021年3月期1Q	227	179	79.0%	109	77	68.0%
	2020年3月期1Q	240	191	79.8%	120	87	68.0%
富津ソーラー*1	2021年3月期1Q	596	513	86.1%	312	220	51.0%
	2020年3月期1Q	622	541	87.0%	324	233	51.0%
菊川石山ソーラー*1	2021年3月期1Q	141	111	78.3%	65	46	63.0%
	2020年3月期1Q	148	116	78.3%	59	43	63.0%
菊川堀之内谷 ソーラー*1	2021年3月期1Q	111	84	75.6%	48	34	61.0%
	2020年3月期1Q	116	89	76.2%	43	31	61.0%
九重ソーラー*2 *3	2021年3月期1Q	342	278	81.4%	123	123	100.0%
	2020年3月期1Q	308	241	78.3%	78	78	100.0%
那須塩原ソーラー*2 *3	2021年3月期1Q	363	303	83.6%	148	148	100.0%
	2020年3月期1Q	388	325	83.9%	168	168	100.0%

*1 株式会社 *2 匿名組合事業

*3 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

*4 SPC単体の当期純利益。匿名組合事業については、親会社において課税されるため、経常利益と当期純利益は同額となります

(ご参考)再エネ発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

		売上高	EBITDA	EBITDA マージン	経常利益	当期純利益 ^{*9}	弊社 持分比率
大津ソーラー ^{*1 *2}	2021年3月期1Q	220	166	75.5%	46	46	100.0%
	2020年3月期1Q	211	159	75.3%	38	38	100.0%
四日市ソーラー ^{*1 *2 *6}	2021年3月期1Q	274	224	82.0%	99	99	100.0%
	2020年3月期1Q	274	219	80.1%	94	94	100.0%
那須烏山ソーラー ^{*1 *2 *3 *6}	2021年3月期1Q	221	166	75.2%	52	52	100.0%
	2020年3月期1Q	-	-	-	-	-	-
軽米西ソーラー ^{*1 *2 *4 *6}	2021年3月期1Q	598	479	80.0%	166	166	51.0% ^{*10}
	2020年3月期1Q	-	-	-	-	-	-
軽米東ソーラー ^{*1 *2 *5 *6}	2021年3月期1Q	971	799	82.3%	361	361	69.3%
	2020年3月期1Q	-	-	-	-	-	-
秋田バイオマス(URE) ^{*7 *8}	2021年3月期1Q	890	316	35.5%	97	83	35.3%
	2020年3月期1Q	1,033	405	39.2%	180	130	35.3%

^{*1} 匿名組合事業 ^{*2} 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない ^{*3} 2019年5月1日運転開始及び同年6月28日連結子会社化
^{*4} 2019年7月1日運転開始及び連結子会社化 ^{*5} 2019年12月1日運転開始及び同年12月2日連結子会社化 ^{*6} 各匿名組合事業は、前連結会計年度(2019年3月期)の損益については持分法を適用しており、当連結会計年度の期首(2019年4月)以降の損益について連結子会社として弊社グループの連結決算に取り組んでいるため、上記において前年累計期間の各数値を記載していない ^{*7} ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社
^{*8} 株式会社 ^{*9} SPC単体の当期純利益。匿名組合事業については、親会社において課税されるため、経常利益と当期純利益は同額となります ^{*10} 2020年7月1日出資持分の追加取得により、弊社持分比率は100.0%

II. 2021年3月期業績予想

2021年3月期連結業績予想

(単位: 百万円 / %)

業績予想に変更なし

- 2021年3月期は、4Qより国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する
- 建設中事業の運転開始を見据えたオペレーション本部(2020年3月期に新設)の拡充及び海外を含む新規事業の獲得に向けた人員増強等の先行投資が拡大するため、利益水準は抑制的

2021年3月期(業績予想)

	2020年3月期 (実績)	日本会計基準 (ご参考)	IFRS ^{*1}	変化率 (前期比)
売上高	19,449	20,500	20,500	+5%
EBITDA ^{*2}	11,225	10,000	10,800	▲4%
EBITDA マージン	57%	49%	53%	-
営業利益	7,153	4,900	5,400	▲25%
税引前利益	6,600	2,050	3,100	▲53%
当期純利益	3,674	200	800	▲78%
EPS(円) ^{*3}	48.58	2.62	10.47	-
ROE ^{*4}	26.4%	1.1%	4.3%	-

- **那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーの連結化**による連結売上高影響
- **御前崎港バイオマス事業、仙台バイオマス事業**に関する事業開発報酬が今期に計上
- 開発の早期化に伴い、**石巻ひばり野バイオマス事業**に関する事業開発報酬の計上が**2020年3月期に前倒し**となった
- **事業開発報酬の総額が減少**
- 人件費等先行投資が拡大
- 前期は那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーの連結化に伴い、**段階取得差益を計上**。那須烏山ソーラーの**負ののれん発生益を計上**。今期は計上を見込んでいない
- 非支配株主に帰属する純利益が増加

^{*1} 現在検討中の会計処理に基づいた試算値であり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

^{*2} EBITDA(日本基準) = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

EBITDA(IFRS) = 営業利益 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

^{*3} EPSは潜在株式調整を考慮しない数値を記載、2021年3月期(業績予想)のEPSは、2020年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

^{*4} ROEにおける自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

2021年3月期業績予想の主な前提条件

業績予想に変更なし

2020年3月期(実績)

発電事業
セグメント

【連結】

■ 太陽光発電所11ヶ所	312.8 MW
<ul style="list-style-type: none"> - 四日市ソーラーの12ヶ月分が連結寄与 - 那須烏山ソーラーの9ヶ月分が連結寄与 - 軽米西ソーラーの9ヶ月分が連結寄与 - 軽米東ソーラーの3ヶ月分が連結寄与 	
■ バイオマス発電所1ヶ所	20.5 MW

開発・
運営事業
セグメント

【匿名組合分配益】

■ 太陽光発電所2ヶ所	
<ul style="list-style-type: none"> - 那須烏山ソーラーの2ヶ月分 - 軽米東ソーラーの1ヶ月分 	
【事業開発報酬(連結消去後)】	
■ 45億円*1	
<ul style="list-style-type: none"> - 太陽光1件 (人吉ソーラー事業) - バイオマス3件 (徳島津田バイオマス事業*2、御前崎港バイオマス事業、石巻ひばり野バイオマス事業) 	

2021年3月期(予想)

【連結】

■ 太陽光発電所11ヶ所	312.8 MW
<ul style="list-style-type: none"> - 前期に運転開始した那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーが12ヶ月通じて連結寄与 - 新規運転開始の事業はなし - 既存の太陽光発電所の一部は需給調整/工事・点検のための出力制御に伴う影響を織り込んでいる 	
■ バイオマス発電所1ヶ所	20.5 MW
<ul style="list-style-type: none"> - 計画外停止リスクバッファを織り込んでいる 	

【事業開発報酬(連結消去後)】

■ 約26億円*1	
<ul style="list-style-type: none"> - バイオマス2件 (御前崎港バイオマス事業*2、仙台バイオマス事業) 	

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載
 *2 あらかじめ定められたマイルストーンが到来することで、共同スポンサーから受領することができる事業開発報酬

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績予想

(単位: 百万円 / %)

業績予想に変更なし

- 那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー及び軽米東ソーラーの通年寄与連結に伴い、発電事業は成長
- 仙台バイオマスの事業開発報酬が計上される見込みとなる一方、人件費等の先行投資が拡大

		2020年3月期 (日本基準 実績)	2021年3月期 (IFRS 業績予想*3)	差分	
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	14,605	17,500	2,894	■ 那須烏山ソーラー、軽米西 ソーラー、軽米東ソーラー の通年連結寄与に伴う 増収増益
	EBITDA*2	9,825	11,500	1,674	
	営業利益	5,632	6,700	1,067	
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*1	売上高	4,844	3,000	▲1,844	■ 仙台バイオマス事業に関 する事業開発報酬を計上 する見通したが、 事業開発報酬の総額は 前期と比較して減少 ■ 人件費等の先行投資費用 の増加を見込む
	EBITDA*2	1,400	▲700	▲2,100	
	営業利益	1,520	▲1,300	▲2,820	
合計(A+B)*1	売上高	19,449	20,500	1,050	
	EBITDA*2	11,225	10,800	▲425	
	営業利益	7,153	5,400	▲1,753	

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA(日本基準) = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

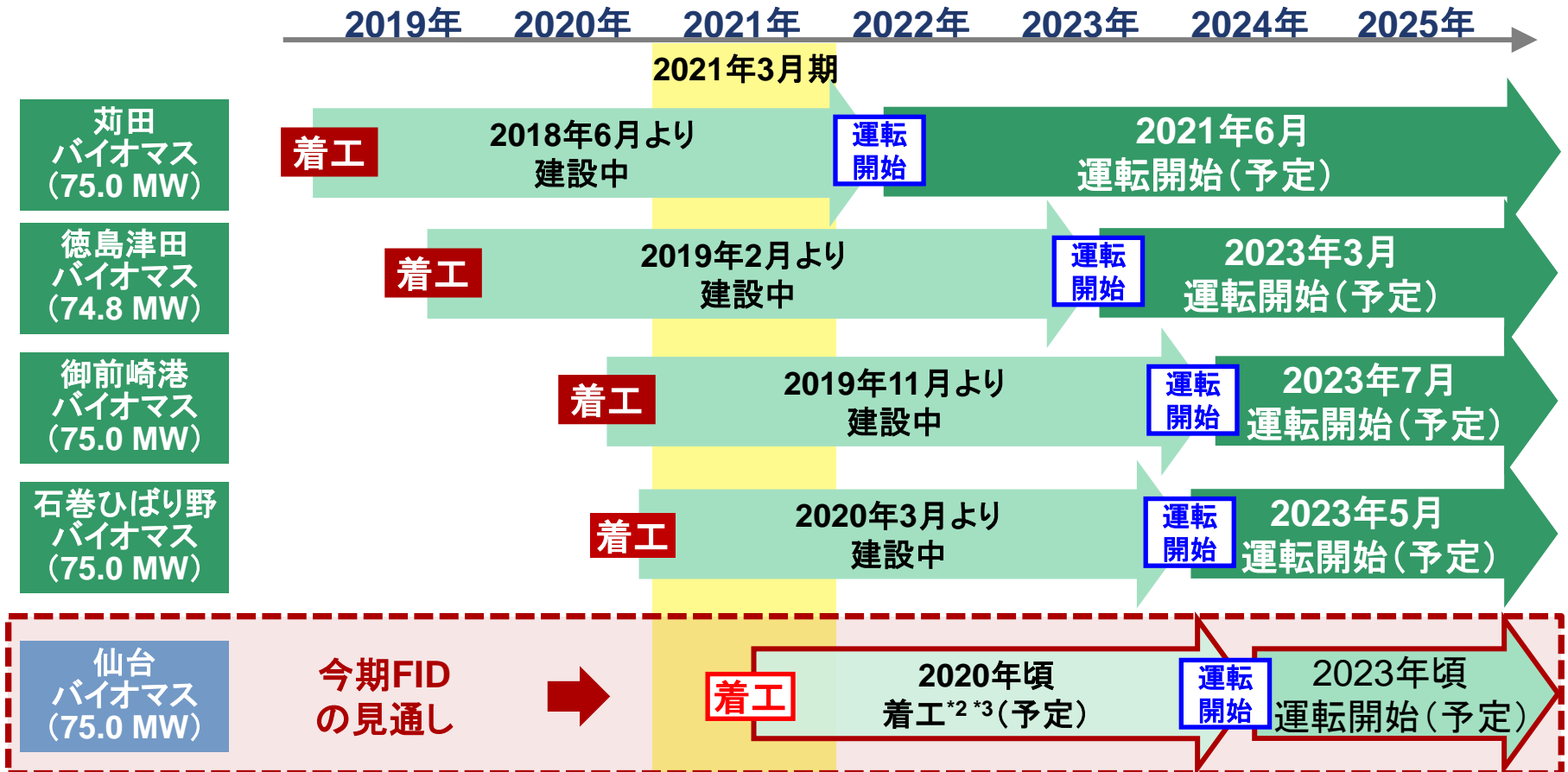
EBITDA(IFRS) = 営業利益 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

*3 現在検討中の会計処理に基づいた試算値であり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

バイオマス発電事業の開発推進状況*1

2020年8月現在

- 仙台バイオマス事業(約75.0 MW)は今期FIDに向け進捗
 - 2020年7月に、環境影響評価の評価書プロセスを終え、完了



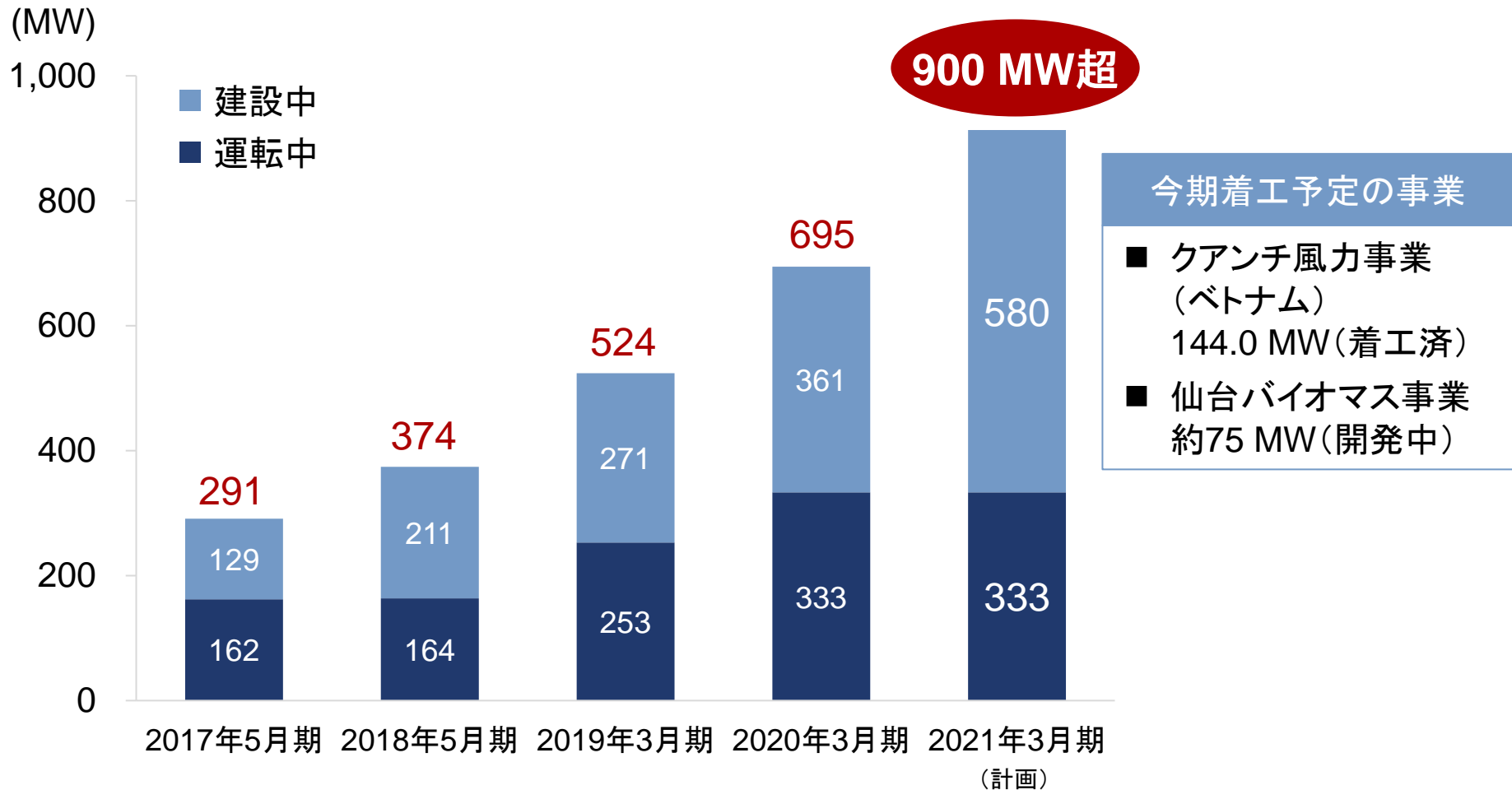
FIDに至った場合には、事業開発報酬を計上予定

*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記
 *2 融資契約後、建設に係る準備期間を含む。なお、開発の進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある
 *3 環境影響評価準備書に記載の着工予定ではなく、弊社が定義する着工予定を記載

運転中・建設中の発電事業の設備容量推移*1

2020年8月現在

■今期末には、運転中及び建設中事業合計で900 MWを超える見通し



*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記しています

グリーンボンドの発行にかかる発行登録

2020年7月21日付

- 発行登録書及び訂正発行登録書を提出
- 当社のグリーンボンド・フレームワークは、日本格付研究所(JCR)より「Green1(F)^{*1}」の予備評価を取得

発行概要

発行年限	7年債又は5年債
発行額	未定
発行時期	2020年8月下旬以降(予定)
資金使途	由利本荘市沖洋上風力発電事業、 苓北風力事業、 クアンチ風力事業(ベトナム)

発行の背景

- ミッション／経営理念;
「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し重要な社会的課題を解決する」こと
- SDGsへの取り組み;
「2030年までに累積1,000万tのCO₂削減」
「日本の再エネ比率向上に貢献」
- 更なる成長目標;
今後更に国内外での事業開拓を推進し、
中期的に3.0 GW以上の再生可能エネルギー事業を手掛ける

グリーンボンドの発行(予定)を通じ、資金調達手段の多様化を図ります

^{*1} 第三者評価機関である株式会社日本格付研究所(JCR)より、「JCRグリーンボンド評価」の最上位評価である「Green1」の予備評価を取得

令和2年7月豪雨による発電事業への影響

- 九州地方における7月の豪雨による発電所資産等への著しい被害はなし
 - 九重ソーラー(大分県玖珠郡九重町、25.4 MW*¹)は、九州電力送配電株式会社の送電系統に被害が生じた影響に伴う停電により、一時発電を停止したが、業績に与える影響は軽微

九重ソーラー(25.4 MW*¹)復旧までの概要

2020年7月7日	<ul style="list-style-type: none"> ● 送電系統に被害が生じ、停電発生 ● 運転停止
2020年7月10日	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全確認完了 ● 受電作業に着手
2020年7月12日	<ul style="list-style-type: none"> ● 再起動し、全てのPCSが起動 ● 運転再開

停電発生から6日間で運転再開。業績に与える影響は軽微

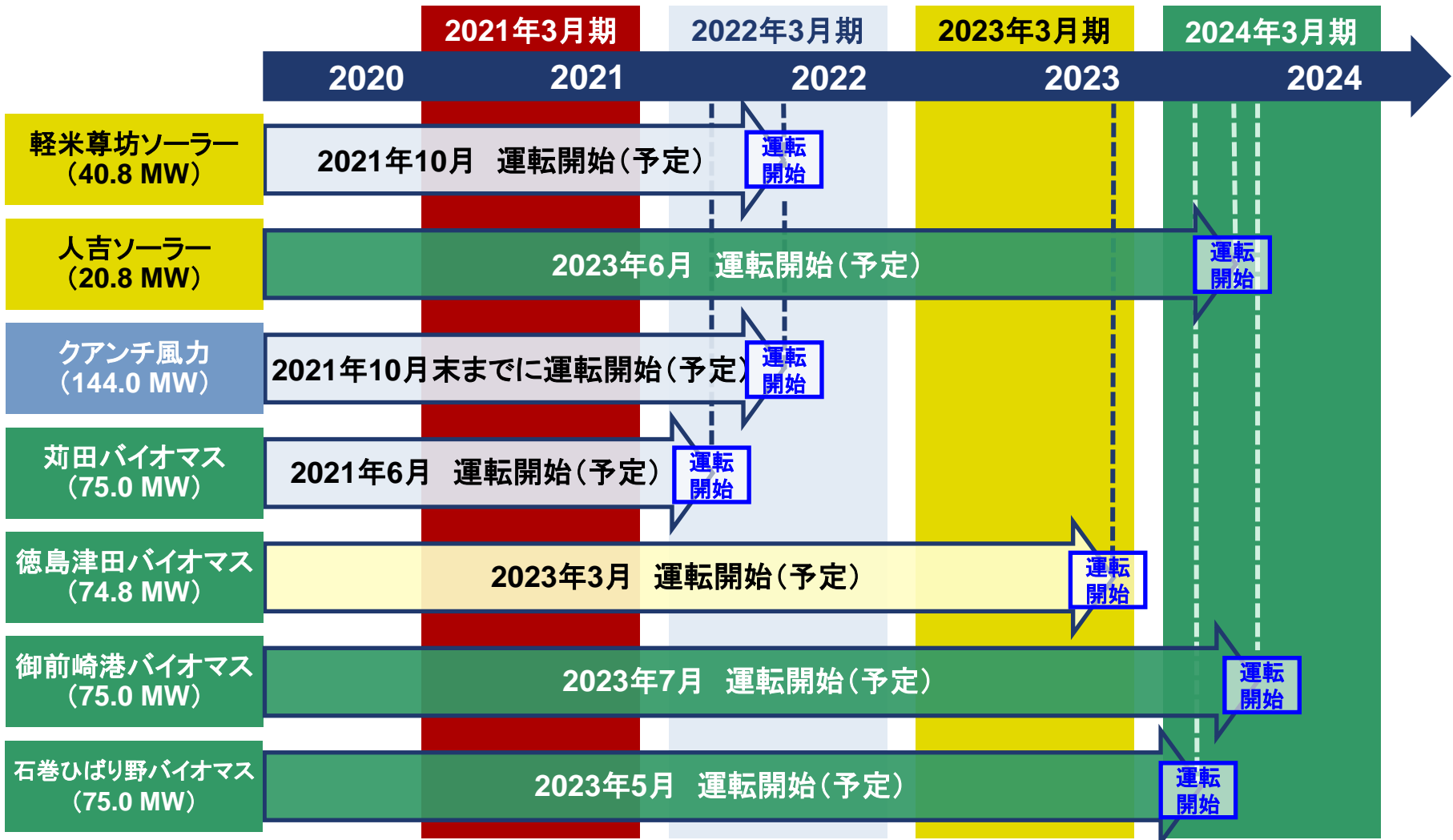
*1 太陽光発電の設備容量はモジュール容量ベース

Ⅲ. 事業開発状況のアップデート

建設中の事業一覧*1

2020年8月現在

■現時点においてCOVID-19による建設中事業の運転開始時期への影響はなし



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

建設中事業*1の工事進捗

2020年8月11日時点

■ 建設中の各事業*1の工事は順調に進捗

- 軽米尊坊ソーラー及び苅田バイオマス、徳島津田バイオマスは工事が順調に進捗
- 御前崎港バイオマス(75.0 MW)及び石巻ひばり野バイオマス(75.0 MW)は設備の設計中

軽米尊坊ソーラー (岩手県九戸郡軽米町)		苅田バイオマス事業 (福岡県京都郡苅田町)		徳島津田バイオマス事業 (徳島県徳島市)	
パネル敷設工事(2020年7月) 		燃料タンク工事(2020年6月) 		杭打工事(2020年7月) 	
設備容量*2	40.8 MW	設備容量*2	75.0 MW	設備容量*2	74.8 MW
FIT単価	36円/kWh	FIT単価	24円/kWh (主燃料は輸入木質ペレット。 PKS併用)	FIT単価	24円/kWh (主燃料は輸入木質ペレット。 PKS併用)
想定売上高*3	約17億円/年	想定売上高*3	約130億円/年	想定売上高*3	約130億円/年
運転開始	2021年10月(予定)	運転開始	2021年6月(予定)	運転開始	2023年3月(予定)

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記。なお、人吉ソーラー(20.8 MW)は造成準備中

*2 太陽光発電はモジュール容量ベース、バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

*3 現状の計画値であり、変動する可能性がある

クアンチ風力事業(ベトナムクアンチ省 144.0 MW)の進捗^{*1}

2020年8月11日時点

■ 2021年10月末までの運転開始に向け、順調に進捗

クアンチ風力 事業概要

進捗状況



設備容量	合計 144.0 MW
運転開始	2021年10月末まで (予定)
FIT単価	8.5 セント(US\$) ^{*2} /kWh

建設

- ベスタス^{*3}と風力発電設備の発注契約を締結済み
- 工事は順調に進捗

資金調達

- 融資関連契約締結に向け、金融機関との協議は順調に進捗

許認可

- 事業実施に必要な許認可の取得手続きは順調に進捗



2021年10月末までの運転開始を予定

^{*1} 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

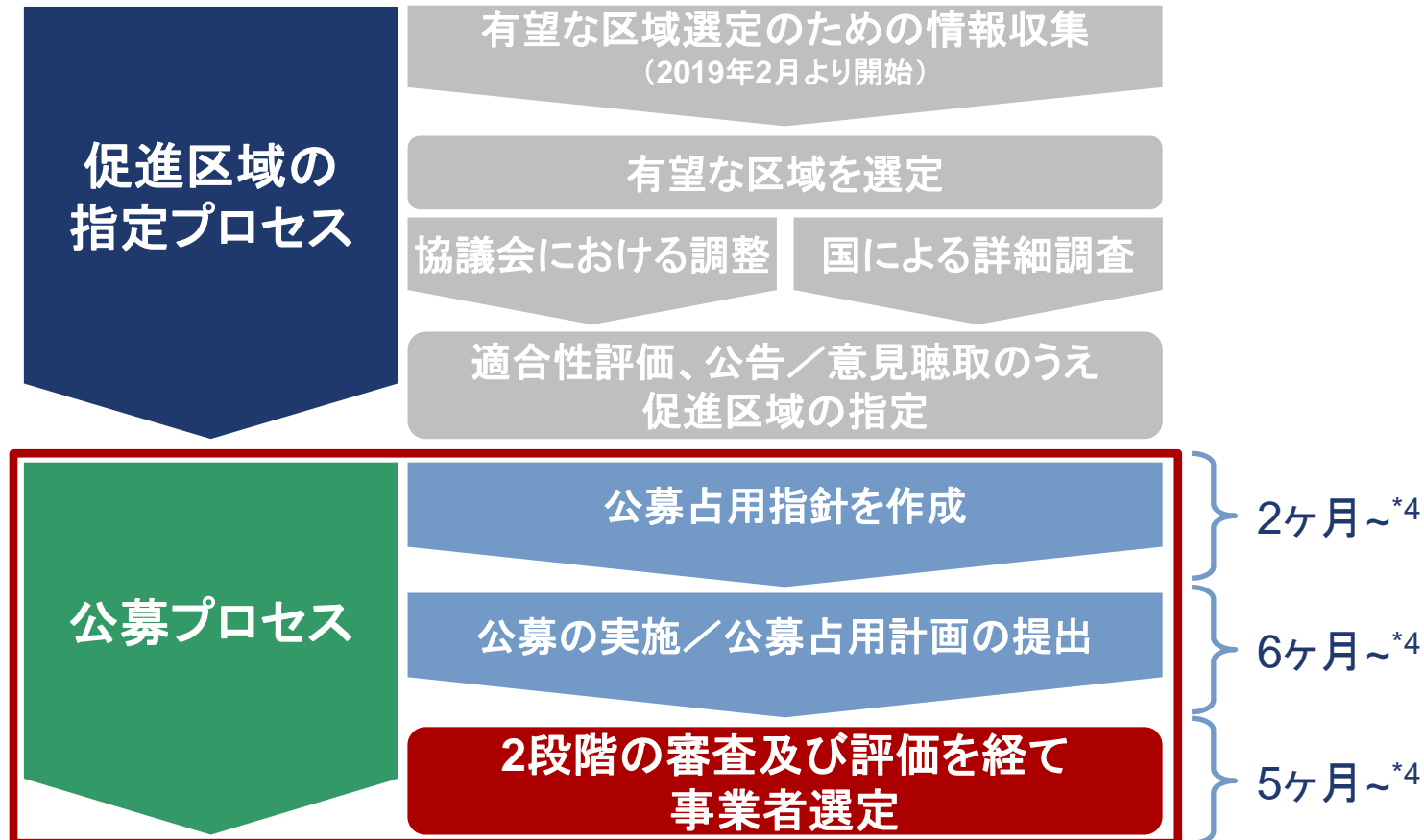
^{*2} 2021年10月31日までに運転開始した場合のFIT価格。日本円で約9.2円(*2 1\$=108.42円(2020年3月31日付の為替レート)で換算

^{*3} Vestas Wind Systems A/S

秋田県由利本荘市における大規模洋上風力発電事業の進捗

2020年8月11日時点

- 2020年6月に、由利本荘洋上風力(約[700] MW)の環境影響評価における準備書手続きが完了
- 2020年7月21日に、再エネ海域利用法*1に基づき「促進区域*2」に指定された*3。
今後、公募を経て事業者が選定される見通し



(出所) 経済産業省資源エネルギー庁 国土交通省港湾局 「総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／洋上風力促進ワーキンググループ」 「交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会」合同会議 中間整理 (2019年4月22日)

*1 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律 (2018年12月7日公布)

*2 再エネ海域利用法に基づき洋上風力発電設備を優先的に整備できる海域

*3 2020年7月21日付の経済産業省Webサイト内ニュースリリース (<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200721005/20200721005.html>)

*4 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン (https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/new/new/information/190611a/pdf/guideline.pdf) より

IV.【添付資料】その他会社情報

電源の保有及び開発状況(1/3)

現在公表可能な事業リスト*1(2020年8月11日時点)

- 軽米西ソーラー(48.0 MW)の出資持分を追加取得し、出資比率は100.0%
- 運転中、建設中の太陽光発電所の設備容量は合計370 MW超

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資比率	運転開始年 (目標)*3	FIT終了年
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	2016年	2036年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	69.3%*4	2019年	2039年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%*5	(2021年10月)	(2041年頃)
	人吉	熊本県	20.8	36円	建設中	38.0%*4	(2023年6月)	(2042年頃)*6

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 *2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある *4 共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分を段階的に買い増す権利を有す

*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9%)を買い増す権利を有す

*6 九州電力による送電線の工事期間が長期に亘り、運転開始は2023年の半ばを想定。2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定27
価格買取制度の下での売電期間は18年8ヶ月となる見通し

電源の保有及び開発状況(2/3)

現在公表可能な事業リスト*1(2020年8月11日時点)

- 2020年7月に、仙台バイオマス(約75.0 MW)の評価書手続きが完了し、環境影響評価は完了
- 仙台バイオマス(約75.0 MW)は、今期中のFID(最終投資意思決定)を見込む
- 運転中、建設中のバイオマス事業の設備容量は合計320 MW超

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資 比率	環境影響評価 の進捗	運転開始年 (目標)*3	FIT 終了年
バイオマス	秋田(URE)	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*4	-	2016年	2036年
	苅田	福岡県	75.0	24円/32円	建設中	43.1%*5	-	(2021年6月)	(2041年頃)
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	建設中	41.8%*6*7	-	(2023年3月)	(2043年頃)
	御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	建設中	57.0%*8*9	-	(2023年7月)	(2043年頃)
	石巻ひばり野	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	49.9%*10*11	-	(2023年5月)	(2043年頃)
	仙台	宮城県	約75	24円/32円	推進中	-	完了	(2023年頃)	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中及び建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 弊社はURE(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社)に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱(以下、千秋HD)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

*5 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。なお弊社は、共同スポンサー4社が保有するSPCの出資持分を買い増す権利を有せず

*6 ここでは配当比率を記載。出資比率は36.1% *7 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 24.7%、配当比率: 28.6%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合には、弊社に帰属する事業からの配当比率は70.4%(但し、弊社の出資比率は 60.8%)

*8 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0% *9 発電所の完成日以降に、三菱電機クレジットが保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 18.0%、配当比率: 18.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は75.0%(但し、弊社の出資比率は 56.0%)

*10 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0% *11 発電所の完成日以降に、みずほリースが保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 13.0%、配当比率: 13.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合は、弊社に帰属する事業からの配当比率は62.93%(但し、弊社の出資比率は 51.0%)

電源の保有及び開発状況 (3/3)

現在公表可能な事業リスト*1 (2020年8月11日時点)

- 2020年6月に、由利本荘洋上風力(約[700] MW)の環境影響評価における準備書手続きが完了
- 2020年7月21日に、秋田県由利本荘市沖は、再エネ海域利用法*2に基づき、洋上風力発電設備を優先的に整備できる「促進区域*3」に指定された*4
- ベトナムにおけるクアンチ風力(144.0 MW)において、2021年10月末までの運転開始に向け、工事は順調に進捗

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*5	現況	出資 比率	環境影響評価 の進捗	運転開始年 (目標)*6	FIT 終了年
洋上風力	由利本荘*7	秋田県	約[700]	未定	アセス中 (募集プロセス/ 事業者選定プロセス)	-	準備書手続 完了	未定	-
陸上風力	阿武隈*8	福島県	約150	22円	推進中	10% 未満	完了	未定	-
	苓北	熊本県	約50	21円	アセス中	-	現地調査済	(2024年頃)	(2044年頃)
	クアンチ*8	ベトナム	144.0	8.5セント*9	着工済	40.0%	-	(2021年 10月末)	(2041年頃)
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資	-	-	(2022年頃)	-
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記。

*2 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)

*3 再エネ海域利用法に基づき洋上風力発電設備を優先的に整備できる海域

*4 2020年7月21日付の経済産業省Webサイト内ニュースリリース(<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200721005/20200721005.html>)

*5 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*6 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*7 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で改めてお示しします

*8 他社が開発を主導するマイノリティ投資

*9 2021年10月31日までに運転開始した場合のFIT価格。日本円で約9.2円(*2 1\$=108.42円(2020年3月31日付の為替レート)で換算)

希薄化効果を有する新株予約権(ストック・オプション)等の状況

2020年6月30日時点

割当回	新株予約権行使時の 1株当たり払込金額	新株予約権残数 株式数*1(株)	資本組入額(千円)
第16回 新株予約権	78円	36,800	1,435
第18回 新株予約権	78円	100,800	3,931
第19回 新株予約権	78円	30,400	1,185
第20回 新株予約権	97円	68,800	3,336
第21回 新株予約権	97円	139,200	6,751
第22回 新株予約権	97円	121,600	5,897
第23回 新株予約権	97円	22,400	1,086
第24回 新株予約権	97円	51,200	2,483
第25回 新株予約権	97円	584,000	28,324
第26回 新株予約権	188円	606,400	57,001
第27回 新株予約権	188円	683,200	64,220
第1回 株式報酬型新株予約権	293円	60,000	8,790
第2回 株式報酬型新株予約権	987円	48,500	23,934
第3回 株式報酬型新株予約権	1,071円	59,950	32,103
小計	-	2,613,250	240,481
役員向け株式交付信託(自己株式)	-	387,700	-
総計	-	3,000,950	-
希薄化率 ²	-	3.9%	-

*1 2018年5月1日付及び9月1日付、株式分割を遡及調整

*2 上記総計及び2020年6月30日現在の自己株式控除後発行済株式総数(76,458,300株)を基に算出

*3 2020年2月5日開催の弊社取締役会において、発行を決議した第3回株式報酬型新株予約権(239,800株のうち、179,850株)は、希薄効果を有していません

会社概要

2020年6月30日時点

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	取締役会長 千本 倅生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,178百万円
証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	225名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役9名のうち社外取締役5名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況(2020年3月31日時点)

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	76,807,600株
株主数	8,516名

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年3月	四日市ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年5月	那須烏山ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2020年4月	ベトナムにおけるクアンチ風力事業への参画